

生成AI知財・透明性コード案：権利保護と技術進歩の「最終調整局面」

知財・透明性コード案の基本設計



コンプライ・オア・エクスプレイン (自主規制)

法的義務ではなく、原則を遵守するか、遵守しない場合はその理由を公表する自主規制。



対象：国内外の「開発者」と「提供者」

日本向けにサービスを提供する海外企業も対象。内閣府への届け出と自社サイトでの公表が求められる。



3つの核心的な原則

- 原則1：モデルや学習データの概要開示
- 原則2：学習データ含有有無の回答枠組み
- 原則3：同一・類似生成物に関する照会対応



権利者側の主張：実効性と対価還元の追求

- 出版・放送・音楽団体は、単なる透明性だけでなく「許諾・拒否・対価還元」に繋がる連用を求める。
- 海外事業者への強制力と、法制化を視野に入れた強化を要求。

“「自主規制の入口」では不十分、打ち止めなら評価できない。”

主要な業界団体の
要望・懸念
(比較)

出版・放送・音楽

無断学習への対策、侵害生成物の速やかな削除、法制化の検討。

日本新聞協会

ゼロクリックサーチ対策、改善なき場合の法制化要求。

事業者側の主張：過度な規制と負担への警戒



- 新経済連盟やスタートアップ連合は、適用範囲が広すぎることへの懸念。
- 詳細な開示による営業秘密・ノウハウの流出と、開発の萎縮を危惧。

“「ソフトローの顔をした実務負担」、事実上の強制力に反発。”

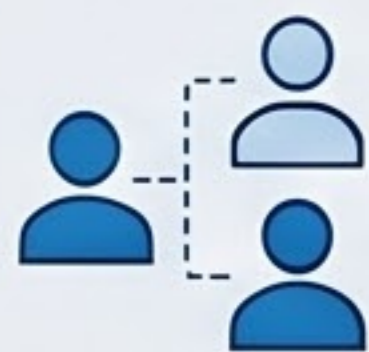
新経済連盟・共同意見書

適用範囲の限定（提供者の除外等）、営業秘密の保護、スタートアップへの段階適用。

オープンソース・グループ

オープンソースAIの流通を萎縮させない配慮の要求。

今後の3つの論点（ポリシー・ロードマップ）



1. 適用範囲と定義の明確化

どのような事業者を対象を含め、「開発者」と「提供者」の役割分担をどう整理するか。



2. 透明性と秘匿性のバランス

営業秘密やセキュリティを保護しつつ、社会的に納得感のある開示粒度をどこに設定するか。



3. ソフトローからハードローへの移行判断

この自主規制が機能しなかった場合、権利者側が求める「法制化」へ踏み出すかどうか。